

# 住み慣れた地域で暮らし続けられる松江市 訪問介護事業所の加算取得への支援について 舟木けんじ市議一般質問③

舟木けんじ市議は9月議会一般質問で、「住み慣れた地域で暮らし続けられる松江市」をテーマに5点を質問しました。今回は、訪問介護事業所の加算取得への支援について報告します。



舟木けんじ市議

舟木市議は「訪問介護報酬引き下げの影響緩和策として打ち出された新加算制度だが、加算は期待できない限りその効果は期待できない」と指摘。労働組合が行った事業所への緊急アンケートに寄せられた「新たな加算をとり、収入を増やしたいが要件が厳しすぎる」「加算の手続きで、事務職員の負担も増えている」などの声を紹介し、各事業所が新加算制度を十分理解し、取得可能な加算について申請

できるための市としての援助策について見解を質しました。松原正健康福祉部長は「改正点を開設した動画や資料を作成し、昨年7月から今年3月までに、ウェブ配信による指導を5回、オンライン及び海上開催によるハイブリッド形式などによる集団指導1回の計6回実施した」「事業所からの質問も随時受け付け回答を返すとともに、質疑応答集を作成しホームページに掲載した」「今年度の集団指導でも、再度新たな加算を含めた制度改正の説明を行い、事業所の理解がすすむようとりくみたい」と答弁しました。

# 空中給油機故障・市民の安全は たちばなふみ市議一般質問③

たちばなふみ市議は、9月議会にて▽防災情報、▽原発問題、▽猛暑対策など4項目の一般質問を行いました。「空中給油機・市民の安全は」について報告します。



たちばなふみ市議

たちばな市議は「そもそも空中給油とは時速800キロの速度で戦闘機と並んで飛行しブームで給油するもの。受ける側の機体に接触する可能性が高く非常に高度で危険な訓練を要する。」「2021年10月初配備の際、訓練場所は日本海沖を想定している」と説明があったが、そもそも危険な訓練であり、実

際、故障機が帰ってきた。今後も美保基地周辺、中海、大根島、東出雲や本庄地域などの住民への危険は高い」と改めて指摘。2007年から美保基地は米軍の施設となっておりC2大型輸送機は全国14機の内10機が美保基地に配備されています。たちばな市議は「美保基地の軍事的強化に反対し、空中給油機の運用中止と今後の配備をやめるよう申し入れすべき」と見解を質しました。

安部俊一防災部長は「市長は市民の安心安全を守る立場にある。美保飛行場の安全運航の万全化など市民生活への配慮を求めていく」と答えました。

# 松江市令和5年度決算について たちばなふみ市議が総括質疑

市議会9月定例会決算特別委員会、たちばなふみ市議が会派を代表して総括質疑を行いました。前号の①に続き主な内容をお知らせします。

## Q4 まちづくり

令和5年度は土地利用制度について「線引き制度の廃止」方針が決められた。市内周辺部や中心部では空き家が増加しており、中心市街地の活性化と矛盾するのではないかと心配する声がある。市全体を見れば、プラハホールのリニューアルは終了したものの新庁舎の工事が続き、総合体育館の改修、北公園の周辺整備、そして先般発表となった駅前再開発等がある。総合計画に従ってということだが、ウクライナ情勢はじめ株価の急変など政治経済の状況が変わる中、市民の中から不安視する声がある。見直すべきことは。

A4 社会情勢が抜本的に変化し、策定した際の前提が

## Q5 男女の賃金格差

女性の働きやすい環境をつくることで、男性も働きやすくなり、人口増や東京一極集中の是正につながっていくと考える。松江市の男女の賃金格差の状況について、また改善策についてどう検証しているか伺う。

A5 常勤職員では女性職員の給与額は男性職員の83%。扶養手当や住居手当を依然として男性職員に支給するケースが多いことが要因。会計年度任用職員を含めた全職員の場合は、女性職員の給与額が男性職員の60・9%と数値が下がる。会計年度任用職員に女性の比率が高いこと、その大部分が短時間勤務であることが要因。会計年度任用職員として任用した保育士、

女性相談員、図書館司書の処遇は、人事院勧告に準拠して給料の引き上げを4月に遡って実施した。年収ベースで、保育士16万8000円、女性相談支援員13万2000円、図書館司書13万4000円、最も多い一般事務員13万5000円の増である。

Q6 高すぎる国保料  
物価高が続くなか、多くの市民から国保料が高すぎるとの声がある。ある調査では国保料を「無理して払っている」人は53・9%、そのうち「生活費を削って」払っている人が61・8%との結果もある。多くの自治体が独自の減免や引き下げを行っている。子ども、高齢者、障害者など、多くの市民も未就学児につき5割を負担しはじめ、他自治体は18才までを対象に減額する努力をしている。子育て支援の観点から一刻も早く子どもの均等割りやなくすことが求められている。基金で残りの半額を負担する場合基金の残高は。



本会議場で質疑する たちばな市議

A6 令和5年度の軽減実績は561万円。(未就学児の均等割保険料の5割)。推計は難しいが残りの561万円を基金から活用した場合、令和6年度末残高見込みは9億6000万円余。